

## 令和8年度 新エネルギー関連の新年度事業について

## 再生可能エネルギー関連企業誘致推進事業

9,827千円

## (1) 事業概要

洋上風力発電関連の企業誘致を推進するほか、今後の成長が期待される水素等の次世代エネルギー関連企業やクリーン電力を必要とするデータセンター、工場等の立地促進を図る。

## (2) 事業内容

## ①関連企業誘致活動

## ○再生可能エネルギー関連企業誘致活動

- ▶ 部品製造やメンテナンス等を担う洋上風力発電関連企業など、国内外の企業へのトップセールスや職員訪問、状況調査等を実施し、本市の新エネルギービジョンに基づく取組状況の紹介や北部地区再生可能エネルギー工業団地等について情報提供し、誘致活動を行う。

## ○データセンター関連企業誘致活動

- ▶ データセンター関連企業へ本市の新エネルギービジョンに基づく取組や「北部地区再生可能エネルギー工業団地」や海底ケーブルによる情報通信網について情報提供し、誘致活動を行う。

## ○再生可能エネルギー関連企業視察ツアー

- ▶ 誘致に向けたターゲット企業や誘致可能性のある再エネ関連企業を本市へ招聘し、現地を視察してもらい、本市への立地に向けた意見交換を行う。

## ②3市（秋田市、男鹿市、潟上市）連携事業

- ▶ 「男鹿市、潟上市及び秋田市沖」での洋上風力発電事業による地域内での経済効果の最大化を目的に、男鹿市、潟上市、秋田市と3市の商工団体で構成する協議会において、地元企業の参入や交流人口の増加などにつながる取組を検討する。

## 【協議会の概要】

## (組織)

会 長:秋田市新エネルギー産業推進担当部長  
副会長:男鹿市観光文化スポーツ部長、潟上市総務部長  
監 事:秋田商工会議所事務局長  
事務局:秋田市新エネルギー産業推進室

## (会員)

秋田市、男鹿市、潟上市  
秋田商工会議所、河辺雄和商工会、男鹿市商工会、潟上市商工会

(1) 事業概要

秋田市再生可能エネルギー推進検討委員会および各部会において、新エネルギー関連の進捗管理を行うとともに、再生可能エネルギー関連の先進地調査を行う。

(2) 事業内容

①秋田市再生可能エネルギー推進検討委員会の運営

- ・再生可能エネルギー推進検討委員会・専門部会の開催
- ・再生可能エネルギー関連の先進地調査

②石狩市との共同研究会運営経費

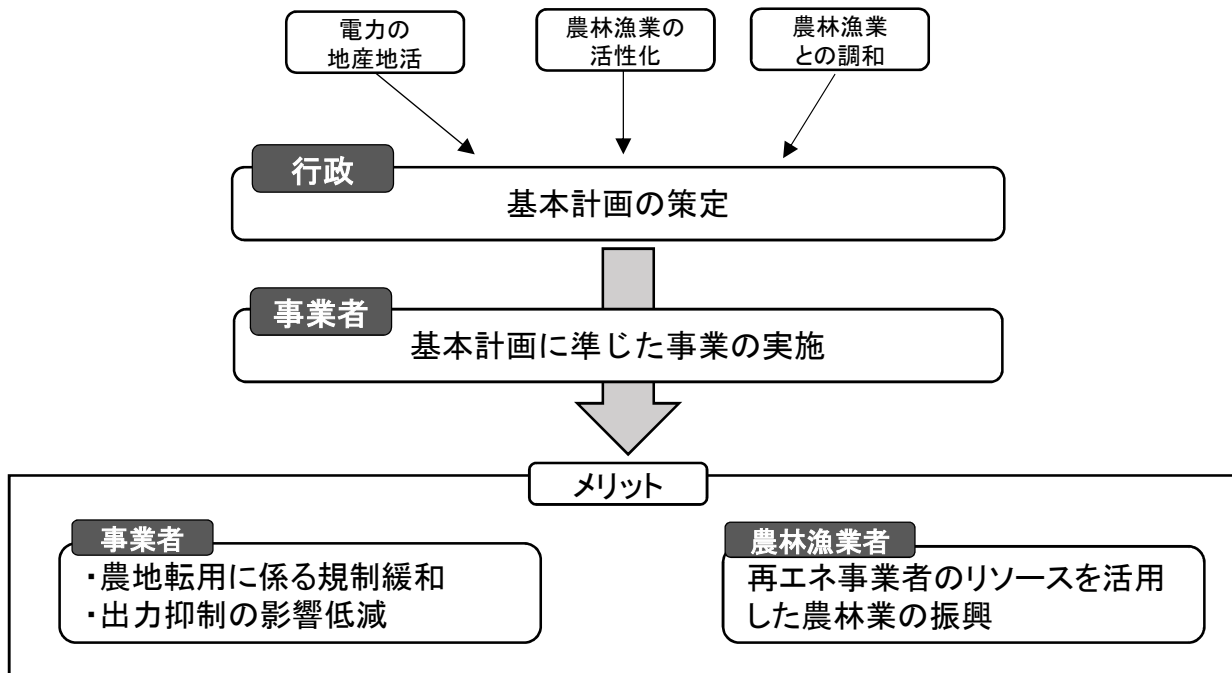
- ・石狩市と設立した共同研究会において、両市の連携による産業集積、人材育成等に取り組む。

③「農山漁村再エネ法※」に基づく基本計画の策定 新規

- ・市や有識者等による協議会を設立し、農林漁業の振興に資する取組や収益の地元還元、電力の地産地消といった内容を基本計画としてとりまとめる。

※農山漁村再エネ法：

農林業と再エネの共存共栄による、再エネの普及拡大と農林業の振興を図ることを目的とした法律



【イメージ図】

## (1) 事業概要

洋上風力発電等の再生可能エネルギー関連産業の人材育成を支援するとともに、市内高校生や大学生を対象に再生可能エネルギー関連産業に関する意識醸成を図る。

## (2) 事業内容

## ①再生可能エネルギー関連人材育成支援事業補助金

関連産業に参画する市内企業や誘致企業等を対象に、再エネ発電の建設・メンテナンス等の関連資格取得に要する費用を補助する。

- ・補助率：補助対象経費の1/4
- ・上限額：1人あたり50万円以内（県補助金との併用可）

## ②高校生再生可能エネルギー関連企業説明会の実施

高卒就職フェアへ再エネ関連企業のブースを出展するほか、高校生就職支援講座で風力発電事業について紹介し、進路の選択や若者の地元定着に繋げる。

- ・就職フェア出展予定企業数：6社（再エネ関連）
- ・高校生就職支援講座予定校：10校程度

## ③あきた新エネルギーカレッジ

市内の大学生等を対象に、関連企業の協力のもと再生可能エネルギー関連産業の業務内容等を紹介するとともに、実際の現場の見学会を実施する。

- ・対象人数：20名程度
- ・実施時期：8～9月（夏休み期間）

## ④あきたREハイスクールEXPO

次世代を担う若者の再エネ関連産業に関する理解を促進するため、市内を中心とする高校生や保護者、教員を対象に、関連企業の講演や個別ブース出展を実施するほか、洋上風力発電等の現地見学を実施する。

## 再生可能エネルギー導入事業者支援事業

廃止

## (1) 事業概要

クリーンエネルギーの活用による市内企業の競争力強化やエネルギーの地産地活による光熱費の軽減、市内の脱炭素化の促進を図るため、市内事業所への再生可能エネルギー設備の導入を支援する。

➡ 事業所への再エネ導入に向けては、市内事業者の設置ニーズ等の情報収集に努め、必要に応じて新たな補助制度を検討していく。

(1) 事業概要

「北部地区再生可能エネルギー工業団地」において、再エネ100%供給を実現するためには、風力発電や太陽光発電などの多様な電源を適切に組み合わせるとともに、競争力のある価格にて供給を行う必要がある。こうした再エネ電源の確保には発電事業者との調整など、時間を要することから、早期に再エネ電源の確保策や供給方法などの検討を行い、マスタープランとしてとりまとめるもの。

(2) 再エネ供給マスタープランの概要

- ・供給先： 北部地区再生可能エネルギー工業団地への進出企業
- ・供給電源： 民間の再エネ発電(洋上・陸上風力発電、太陽光発電など)
- ・プラン内容： 今年度策定した「基本計画」に基づき、進出が想定される企業の使用電力量を推計した上で、供給手法や電力調達のロードマップ、民間の再エネ事業者からの供給可能性、想定供給価格等を取りまとめるもの

(3) 想定スケジュール

年度	工業団地整備	再エネ供給
令和8年度	調査測量設計 (基本設計)	「再エネ供給マスタープラン」策定
令和9年度	・詳細設計 ・保安林等の補償調査業務	・供給事業者の選定 ・再エネ発電事業者へのアプローチ ・法定手続き など
令和10年度	造成開始	
令和11年度		
令和12年度	分譲開始	供給開始

## ○北部地区再生可能エネルギー工業団地整備関係

### 【全体事業概要】

洋上風力発電等の豊富な再生可能エネルギーを有する本市の優位性を活かして、雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、再エネ100%供給を目指す工業団地の整備を行い、GX関連企業（データセンター、水素等次世代エネルギーや蓄電池、電子デバイス等の製造・サービスなど）等への誘致に取り組む。

## ■ 北部地区再生可能エネルギー工業団地整備事業

新規

315,695千円

### 1 事業概要

令和7年度策定した「北部地区再生可能エネルギー工業団地基本計画」に基づき、土地造成に必要な調査測量設計業務を行うもの

### 2 工業団地の概要

- ①事業場所：飯島字堀川および飯島古道下川端（市有地）
- ②開発予定区域：約50ha
- ③分譲面積：約25ha

### 3 事業スケジュール(予定)

- ・令和7年度 基本計画策定
- ・令和8年度 基本設計業務（～令和9年度まで継続）
- ・令和9年度 詳細設計業務および保安林等の補償調査業務
- ・令和10年度 造成開始
- ・令和11年度 造成完了
- ・令和12年度 分譲開始

## ■ 企業誘致・分譲活動費

新規

1,955千円

### 1 事業概要

本市への進出可能性が高いと判断した企業（GX関連企業等）を中心に訪問し、積極的な誘致活動を行う。

### 2 想定する業種

本市への進出可能性が高いと判断した企業（GX関連企業等）を中心に訪問し、積極的な誘致活動を行うために必要な旅費等の経費を計上するもの

- ▶再エネ電源を必要とするデータセンター、製造業、通信・情報サービス業、運輸業など
- ▶使用電力を100%再エネで賄うことを目指す RE100参加企業